

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社タカミヤ 上場取引所 東
 コード番号 2445 URL <https://www.takamiya.co/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 高宮 一雅
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員経営管理本部長 (氏名) 辰見 知哉 TEL 06-6375-3918
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (決算説明の動画配信を予定。)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	39,800	2.5	1,682	6.0	1,954	24.5	965	12.6
2021年3月期	38,812	△15.7	1,586	△57.2	1,569	△55.7	857	△63.8

(注) 包括利益 2022年3月期 1,189百万円 (36.5%) 2021年3月期 871百万円 (△61.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	20.73	20.10	5.2	3.4	4.2
2021年3月期	18.41	17.89	4.7	2.7	4.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	59,081	19,337	31.8	403.04
2021年3月期	56,454	18,768	32.3	391.96

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,773百万円 2021年3月期 18,253百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,294	△2,979	△588	8,516
2021年3月期	5,035	△1,382	△2,873	7,712

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	ー	6.00	ー	8.00	14.00	651	76.0	3.6
2022年3月期	ー	6.00	ー	8.00	14.00	652	67.5	3.5
2023年3月期(予想)	ー	6.00	ー	8.00	14.00		45.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,600	7.9	650	△14.4	600	△33.1	350	29.4	7.51
通期	45,000	13.1	2,300	36.7	2,150	10.0	1,450	50.2	31.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	46,585,600株	2021年3月期	46,577,000株
2022年3月期	7,020株	2021年3月期	7,020株
2022年3月期	46,576,577株	2021年3月期	46,569,980株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	33,424	2.6	726	△22.8	1,175	△2.6	513	△36.2
2021年3月期	32,576	△14.4	940	△61.4	1,207	△51.6	805	△53.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	11.03	10.70
2021年3月期	17.30	16.81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	51,432	17,297	32.9	363.11
2021年3月期	49,392	17,399	34.5	365.95

(参考) 自己資本 2022年3月期 16,913百万円 2021年3月期 17,042百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

(決算説明内容の入手方法について)

当社ウェブサイトにて、決算説明の動画配信を予定しております。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに变更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限と緩和が繰り返される中、持ち直しの動きが見られましたが、足元では原材料価格の高騰やロシア・ウクライナ情勢等の地政学リスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する国内建設業界は、民間建設工事の一部の現場において、工事の中断や遅延、着工の延期など、厳しい状況でのスタートとなりましたが、首都圏の改修工事を中心に回復基調が見られました。海外におきましては、販売子会社が所在するフィリピンでは、政府による外出・移動制限措置により事業活動が制限され、また、製造子会社が所在するベトナムにおいても一時フィリピン同様の制限措置が設けられるなど、厳しい状況が続きました。

このような環境の中で、当社グループは2021年5月31日に発表しました中期経営計画において、「トランスフォームにより新たな価値を創造し、お客様のパートナー企業となることで、持続的な成長を目指す。」という経営ビジョンを掲げ、「Iqシステム」を中心としたハードとソフトを融合したサービスの開発、維持補修・再インフラ向け製品の強化、仮設部門以外の事業育成、海外事業基盤の再整備、この4施策に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高39,800百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益1,682百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益1,954百万円（前年同期比24.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益965百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（販売事業）

仮設部門においては、「Iqシステム」に対する関心は依然として高く、新規及び継続案件ともに引合いは堅調に推移いたしました。ベトナムの外出・移動制限措置により、一時生産量の低下はありましたが、出荷は順調に推移いたしました。

仮設部門以外においては、農業用高機能ガラスハウス建設工事等により、アグリ関連売上が増加いたしました。

これらの結果、売上高13,629百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益1,633百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

（レンタル事業）

民間建設工事においては、工事の中断や遅延、着工の延期など、厳しい状況が継続する中、首都圏の維持改修工事を中心に「Iqシステム」の貸出量が高く推移いたしました。一方、建築、土木分野では見込まれていた大型現場の遅延、着工の延期などにより、仮設機材の貸出量が減少いたしました。利益面におきましても、仮設機材の貸出量の減少に伴い、減価償却費等の固定原価割合が増加したことによりセグメント利益率が低下いたしました。

これらの結果、売上高23,283百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益1,221百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

（海外事業）

販売子会社であるDIMENSION-ALL INC.（フィリピン）においては、マニラ首都圏の外出・移動制限措置により事業活動制限が継続され、厳しい状況ではありましたが、販管費の削減に努め、収益改善を進めました。また、製造子会社であるホリーベトナム（ベトナム）においては、政府による一時外出・移動制限により事業活動が制限され、日本国内向け製品の生産量が一時低下もありましたが、原材料・部品の調達に大きな影響はなく順調に推移し、売上が増加いたしました。

これらの結果、売上高6,410百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益277百万円（前年同期は営業損失99百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、59,081百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,626百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加804百万円、受取手形及び売掛金の減少840百万円、原材料及び貯蔵品の増加614百万円、貸付資産（純額）の減少1,032百万円、建物及び構築物（純額）の増加1,511百万円等によるものであります。

負債合計は、39,744百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,058百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1,271百万円、短期借入金の減少866百万円、社債（1年内償還予定の社債を含む）の増加1,129百万円等によるものであります。

純資産合計は、19,337百万円となり、前連結会計年度末と比べ568百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加313百万円、為替換算調整勘定の増加203百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ804百万円増加し、8,516百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,294百万円の収入（前連結会計年度は5,035百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,666百万円、減価償却費4,784百万円、仕入債務の増加額1,204百万円等に対して、棚卸資産の増加額2,966百万円等があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,979百万円の支出（前連結会計年度は1,382百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,955百万円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、588百万円の支出（前連結会計年度は2,873百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入6,610百万円、社債の発行による収入1,957百万円等があったものの、短期借入金の純減少額910百万円、長期借入金の返済による支出6,333百万円、社債の償還による支出871百万円等があったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響が続く中で、世界各国でワクチン接種などの抑制施策や経済活動の回復もあり、持ち直しの動きもみられますが、ロシア・ウクライナ情勢によって生じる地政学的リスクの懸念等によって、エネルギー価格や穀物価格の高騰等の影響による物価上昇など、経済成長への不安要素が強く、依然として先行き不透明な状況が続くとみております。

このような状況のもと、当社は、2022年3月期を初年度とした中期経営計画において「トランスフォームにより新たな価値を創造し、お客様のパートナー企業となることで、持続的な成長を目指す。」とのビジョンを掲げ、その実現に向けて取り組んでまいります。

国内の建設業界において、国土強靱化計画等を背景とする社会インフラの維持修繕工事を中心に底堅さが見られますが、急激な円安進行により、民間の設備投資は、エネルギー価格や建設資材の価格高騰等の影響もあり、建設コストの上昇や着工の遅れ等、特に2023年3月期の上半期において需要動向を慎重に見極めていく必要があります。一方、同第3四半期以降において、レンタル事業では着工が期待される建築及び土木工事の着実な受注活動を進めてまいります。販売事業においては、当連結会計年度を上回る需要を見込む当社主力製品である「Iqシステム」の増産体制を整え、需要期を逃さない安定的な製品供給に努めてまいります。

海外事業においては、新型コロナウイルス感染症による経済活動の抑制施策が緩和され、着実に回復しつつあるものの、エネルギー価格、鋼材価格の高騰等、引き続き難しい経営環境が続くものとみております。これまでの経済活動抑制による影響が根強く、設備投資需要の強い回復は期待できない状況ではありますが、堅調な需要が期待される型枠材、支保工材の受注案件を着実に積み上げてまいります。一方、製造部門においては、材料価格の高騰による影響は無視できないものの、日本国内での「Iqシステム」の需要が堅調に推移すると見込んでおります。

これらの活動により、2023年3月期の通期連結業績の予想は、売上高45,000百万円、営業利益2,300百万円、経常利益2,150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,450百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,032	8,836
受取手形及び売掛金	11,675	—
受取手形	—	2,657
売掛金	—	8,177
商品及び製品	3,184	3,748
仕掛品	893	1,193
原材料及び貯蔵品	1,023	1,638
その他	525	725
貸倒引当金	△427	△295
流動資産合計	24,907	26,681
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
減価償却累計額	△25,475	△26,323
貸貸資産 (純額)	13,212	12,179
建物及び構築物		
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,755	△4,078
建物及び構築物 (純額)	4,148	5,659
機械装置及び運搬具		
減価償却累計額	△1,608	△1,920
機械装置及び運搬具 (純額)	1,231	1,237
土地		
リース資産	1,091	1,232
減価償却累計額	△611	△820
リース資産 (純額)	479	411
建設仮勘定		
その他	1,354	1,687
減価償却累計額	△990	△1,148
その他 (純額)	363	539
有形固定資産合計	27,480	28,329
無形固定資産		
借地権	327	327
その他	498	459
無形固定資産合計	826	787
投資その他の資産		
投資有価証券	504	432
差入保証金	710	749
退職給付に係る資産	84	74
繰延税金資産	774	766
その他	1,199	1,292
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	3,240	3,282
固定資産合計	31,547	32,399
資産合計	56,454	59,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,668	6,940
短期借入金	3,478	2,612
1年内償還予定の社債	871	1,047
1年内返済予定の長期借入金	6,308	6,001
リース債務	368	374
未払法人税等	353	440
賞与引当金	296	337
設備関係支払手形	344	147
その他	1,864	2,132
流動負債合計	19,554	20,035
固定負債		
社債	3,278	4,230
長期借入金	11,354	11,942
リース債務	1,145	905
退職給付に係る負債	1,001	1,023
資産除去債務	13	19
その他	1,339	1,585
固定負債合計	18,131	19,708
負債合計	37,685	39,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050	1,052
資本剰余金	1,908	1,910
利益剰余金	15,392	15,705
自己株式	△3	△3
株主資本合計	18,347	18,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	55
繰延ヘッジ損益	△6	△6
為替換算調整勘定	△104	98
退職給付に係る調整累計額	△38	△39
その他の包括利益累計額合計	△94	108
新株予約権	357	384
非支配株主持分	157	179
純資産合計	18,768	19,337
負債純資産合計	56,454	59,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	38,812	39,800
売上原価	27,815	28,619
売上総利益	10,996	11,181
販売費及び一般管理費	9,410	9,499
営業利益	1,586	1,682
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	13	10
受取賃貸料	75	88
賃貸資産受入益	14	15
スクラップ売却収入	85	150
為替差益	47	211
その他	141	137
営業外収益合計	385	618
営業外費用		
支払利息	239	206
支払手数料	75	68
社債発行費	9	38
その他	78	33
営業外費用合計	402	346
経常利益	1,569	1,954
特別利益		
固定資産売却益	11	36
投資有価証券売却益	—	53
特別利益合計	11	90
特別損失		
固定資産除却損	14	5
投資有価証券評価損	—	329
減損損失	108	43
特別損失合計	122	378
税金等調整前当期純利益	1,458	1,666
法人税、住民税及び事業税	582	661
法人税等調整額	△2	16
法人税等合計	580	678
当期純利益	878	987
非支配株主に帰属する当期純利益	20	22
親会社株主に帰属する当期純利益	857	965

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	878	987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	0
繰延ヘッジ損益	8	0
為替換算調整勘定	△81	203
退職給付に係る調整額	26	△1
その他の包括利益合計	△6	202
包括利益	871	1,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	851	1,167
非支配株主に係る包括利益	20	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,050	1,908	15,186	△3	18,142
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△651		△651
親会社株主に帰属する当期純利益			857		857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	205	—	205
当期末残高	1,050	1,908	15,392	△3	18,347

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16	△15	△23	△65	△87	306	137	18,497
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								—
剰余金の配当								△651
親会社株主に帰属する当期純利益								857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	8	△81	26	△6	51	20	65
当期変動額合計	39	8	△81	26	△6	51	20	271
当期末残高	55	△6	△104	△38	△94	357	157	18,768

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,050	1,908	15,392	△3	18,347
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	2	2			4
剰余金の配当			△652		△652
親会社株主に帰属する当期純利益			965		965
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	2	2	313	—	317
当期末残高	1,052	1,910	15,705	△3	18,665

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	55	△6	△104	△38	△94	357	157	18,768
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)								4
剰余金の配当								△652
親会社株主に帰属する当期純利益								965
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	0	203	△1	202	26	22	250
当期変動額合計	0	0	203	△1	202	26	22	568
当期末残高	55	△6	98	△39	108	384	179	19,337

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,458	1,666
減価償却費	4,815	4,784
減損損失	108	43
のれん償却額	53	—
貸貸資産除却に伴う原価振替額	83	44
貸貸資産売却に伴う原価振替額	45	60
貸貸資産の取得による支出	△909	△611
貸貸資産受入益	△14	△15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	64	△146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	41
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47	17
株式報酬費用	51	30
受取利息及び受取配当金	△21	△15
支払利息	239	206
為替差損益 (△は益)	△69	△233
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11	△36
有形固定資産除却損	13	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△53
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	329
売上債権の増減額 (△は増加)	2,546	936
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,596	△2,966
仕入債務の増減額 (△は減少)	△800	1,204
その他	120	△217
小計	6,230	5,073
利息及び配当金の受取額	25	7
利息の支払額	△240	△203
法人税等の支払額	△979	△582
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,035	4,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△460	△460
定期預金の払戻による収入	460	460
有形固定資産の取得による支出	△1,209	△2,955
有形固定資産の売却による収入	13	149
無形固定資産の取得による支出	△188	△69
投資有価証券の取得による支出	△3	△275
投資有価証券の売却による収入	—	86
貸付けによる支出	△110	—
貸付金の回収による収入	115	100
その他	—	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,382	△2,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,992	△910
リース債務の返済による支出	△336	△389
長期借入れによる収入	5,820	6,610
長期借入金の返済による支出	△5,831	△6,333
社債の発行による収入	539	1,957
社債の償還による支出	△421	△871
配当金の支払額	△651	△652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,873	△588
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	789	804
現金及び現金同等物の期首残高	6,922	7,712
現金及び現金同等物の期末残高	7,712	8,516

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設用仮設機材の製造販売を中心とする「販売事業」、建設用仮設機材のレンタルを中心とする「レンタル事業」、海外での建設用仮設機材の販売・レンタルを中心とする「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替額は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産は事業セグメントに配分していませんが、減価償却費は配分してあります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	11,732	23,891	3,188	38,812	—	38,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	258	117	2,112	2,488	△2,488	—
計	11,990	24,009	5,300	41,300	△2,488	38,812
セグメント利益 又は損失 (△)	1,404	1,793	△99	3,098	△1,511	1,586
その他の項目						
減価償却費	298	3,878	519	4,695	120	4,815
のれん償却額	—	53	—	53	—	53

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,511百万円には、セグメント間取引消去209百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,721百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費の調整額120百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
顧客との契約から生じ る収益	13,193	12,998	2,580	28,773	—	28,773
その他の収益	—	10,266	760	11,027	—	11,027
外部顧客への売上高	13,193	23,265	3,341	39,800	—	39,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	435	17	3,069	3,522	△3,522	—
計	13,629	23,283	6,410	43,323	△3,522	39,800
セグメント利益	1,633	1,221	277	3,133	△1,451	1,682
その他の項目						
減価償却費	317	3,759	553	4,630	153	4,784

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,451百万円には、セグメント間取引消去289百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,740百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費の調整額153百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。なお、当該変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	391.96円	403.04円
1株当たり当期純利益	18.41円	20.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.89円	20.10円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	857	965
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	857	965
普通株式の期中平均株式数 (千株)	46,569	46,576
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	1,360	1,456
(うち新株予約権 (千株))	(1,360)	(1,456)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	18,768	19,337
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	515	564
(うち新株予約権 (百万円))	(357)	(384)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(157)	(179)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	18,253	18,773
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式数 (千株)	46,569	46,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。